

平成18事業年度財務諸表の公表について

愛媛大学長 小松正幸

平成19年9月11日、愛媛大学の平成18事業年度決算が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、公表した財務諸表のうち、利益の処分に関する書類(案)については、別途承認が必要なため、確定ではありませんのでご留意願います。

今後も愛媛大学は、「学生中心の大学」、「地域に根ざし、学生とともに世界に発信する大学」を目指し、教職員一同が経営努力を行い、様々な改革を遂行していく所存であります。

みなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

最後に、決算についてご質問等がありましたら愛媛大学本部財務部財務分析室までお問い合わせ下さい。

国立大学法人愛媛大学本部財務部財務分析室

〒790-8577 松山市道後樋又10-13

TEL: (089)927-9052

中川、仙波、神野

FAX: (089)927-9068

E-mail: bunseki@stu.ehime-u.ac.jp

平成18事業年度財務諸表の概要について

財務・病院担当理事 大橋 裕一

1. 貸借対照表

平成19年3月31日現在の財政状態を明らかにするもので、資産・負債・資本を記載しています。

【資産の部】

資産の総額は、758億13百万円で、前年度に比べて9億84百万円(対前年度比 約1.3%)の増加となっています。

(主な増減要因)

- ・現金及び預金における20億87百万円の増加
- ・固定資産の減価償却等による10億82百万円の減少

【負債の部】

負債の総額は、358億53百万円で、前年度に比べて4億72百万円(対前年度比 約 1.3%)減少しております。

(主な増減要因)

- ・国立大学財務・経営センター債務負担金と長期借入金の償還による13億30百万円の減少
- ・リース債務の返済による4億76百万円の減少
- ・未払金の9億57百万円の増加
- ・運営費交付金債務の2億8百万円の増加

【資本の部】

資本の総額は、399億59百万円で、前年度に比べて14億56百万円(対前年度比 約3.8%)の増加となっています。

(主な増減要因)

- ・資本剰余金における、施設整備費補助金等の資産計上等による18億18百万円の増加
- ・利益剰余金における、目的積立金と当期末処分利益による13億40百万円の増加
- ・資本剰余金における、損益外減価償却累計額等による17億3百万円の減少

2. 損益計算書

平成18年度における運営状況を明らかにするもので、費用と収益を記載しています。

【経常費用】

経常費用の総額は、325億75百万円であり、前年度に比べて51百万円(対前年度比 約0.2%)の増加となっています。

(主な増減要因)

- ・耐震工事等の施設費の増等に伴う一般管理費(移設撤去費)の2億89百万円の増加
- ・教育・研究経費における1億52百万円の増加(実務指針改訂に伴う増加を除く。)
- ・受託研究受入増加等に伴う受託研究費の65百万円の増加
- ・診療経費における2億9百万円の減少(実務指針改訂に伴う減少を除く。)
- ・定年退職者一部不補充等による人件費1億20百万円の減少
- ・教育研究支援経費における30百万円の減少

【経常収益】

経常収益の総額は、340億46百万円で、前年度に比べて7億17百万円(対前年度比 約2.2%)の増加となっています。

(主な増減要因)

- ・退職者の増加等による運営費交付金収益の1億57百万円の増加
- ・授業料単価改定及び学部学生数の増に伴う授業料収益の1億円の増加
- ・外来診療の患者数増による附属病院収益の1億77百万円の増加
- ・施設費に係る移設撤去費の増等にもなう施設費収益の2億64百万円の増加
- ・受託研究受入増加等に伴う受託研究等収益の70百万円の増加

【臨時損益】

臨時損失の総額は、7百万円で、前年度に比べて1億24百万円(約 94.7%)の減少となっています。

(主な増減要因)

- ・固定資産の除却に係るおける損失額88百万円の減少
- ・診療報酬の査定減額等の前年度比較における28百万円の減少

臨時利益の総額は38百万円です。前年度に比べて69百万円(約 64.5%)の減少となっています。

(主な増減要因)

- ・承継資産等の除却に伴う資産見返負債戻入の87百万円の減少
- ・診療報酬の査定減額等の前年度比較における18百万円の増加

【当期総利益】

当期総利益は、17億5百万円で、前年度に比べて9億19百万円(約116.9%)の増加となっています。

(主な増減要因)

- ・附属病院における当期総利益の7億6百万円の増加
- ・附属病院以外のセグメントにおける当期総利益の2億13百万円の増加

なお、当期総利益については、文部科学大臣の承認を受けるために「利益の処分に関する書類(案)」を提出しております。これにつきましては、財務諸表及び決算報告書等とは別に文部科学大臣の承認を受けた後、利益処分量のとおり、「目的積立金」、「積立金」として利益処分される予定です。

3. おわりに

愛媛大学の運営資金の内訳は、国からの運営費交付金と附属病院収入、授業料、外部資金等の自己収入及びその他の補助金等からなっています。その中で運営費交付金の占める割合は約4割です。簡単には自己収入の増収が望めない現状からは、運営費交付金が国から確実に措置されることが本学の安定した運営にとってきわめて重要なことは言うまでもありません。

従いまして、平成18年度におきましては、病院の経営努力、人件費の節約及び経費の節減等により決算上は黒字となっておりますが、当中期計画期間中においては運営費交付金の算定ルールにおける、効率化係数 1%^(注1)、病院の経営改善係数2%^(注2)により、本学の財政状況が今後年々厳しくなることは確実です。

また、常勤人件費につきましても、平成18年度から平成22年度までの5年間で5%の削減を図るよう、別途国から求められており、これも本学の運営にとって憂慮すべき事項となっております。

これらの現状に対応するため、愛媛大学は、効率的な業務運営による経費のさらなる削減、病院収入及び外部資金等自己収入の増収を図ることにより、財務内容の改善・充実に努めて参ります。

今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

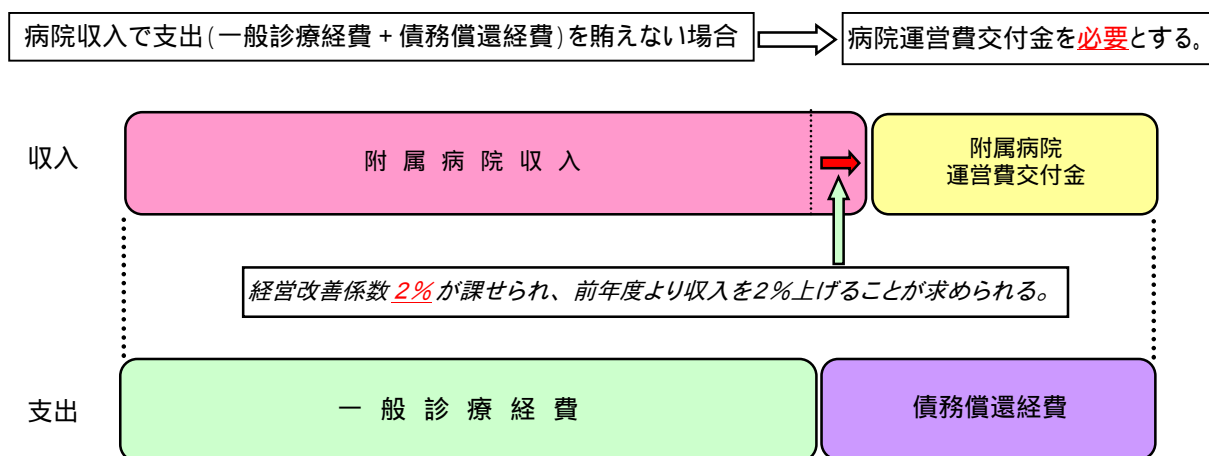
注1 効率化係数

中期計画期間中、経費の節減を目的として、毎年度、運営費交付金を1%削減する係数

ただし、教育研究の基幹的な部分(設置基準に基づく専任教員数及び標準法に基づく附属学校教員数に必要な給与費相当額)を対象から除外。

注2 経営改善係数

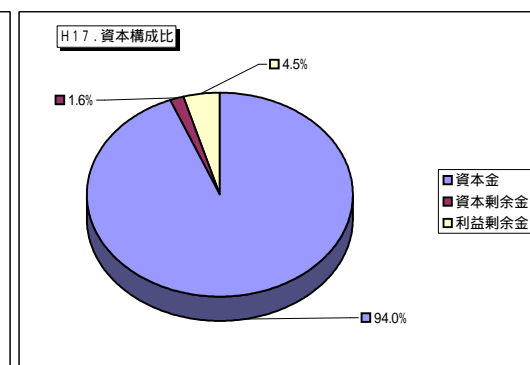
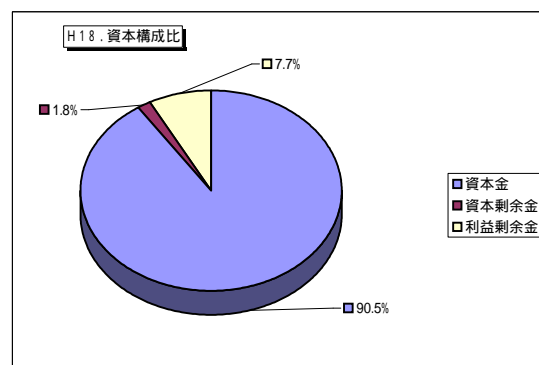
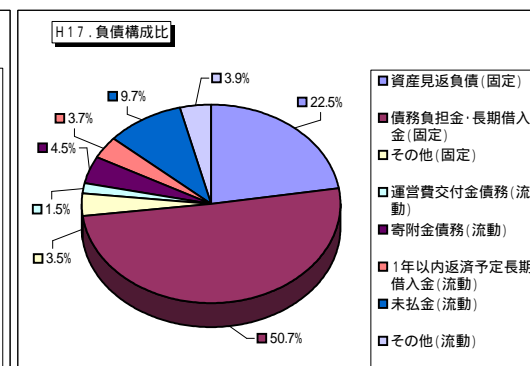
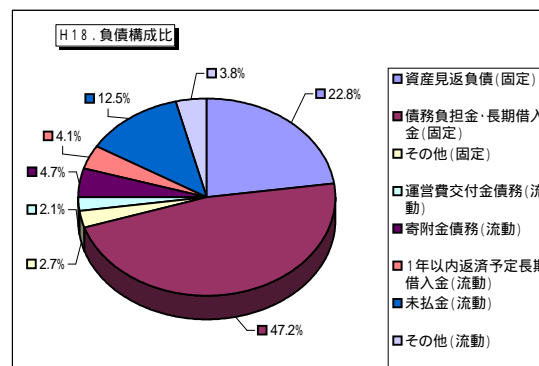
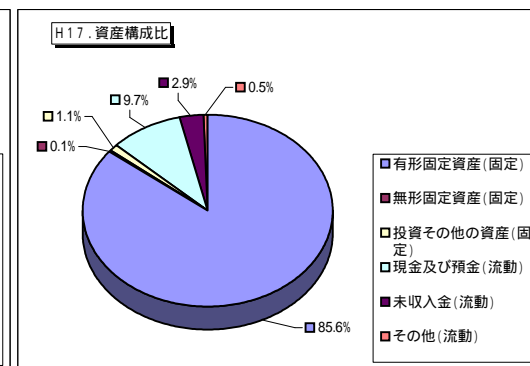
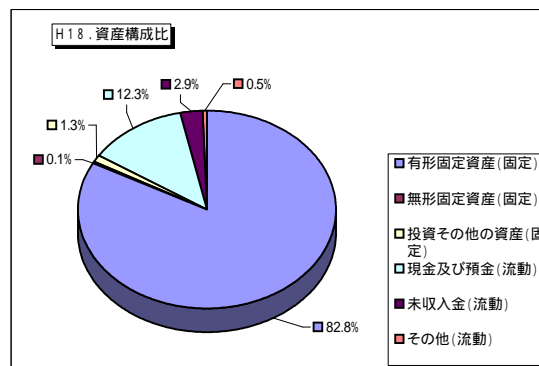
附属病院運営費交付金を交付される附属病院については、経営の効率化を求めるとして、平成17年度以降2%の附属病院収入の増収が課せられる係数



比較貸借対照表(概要)

単位:百万円

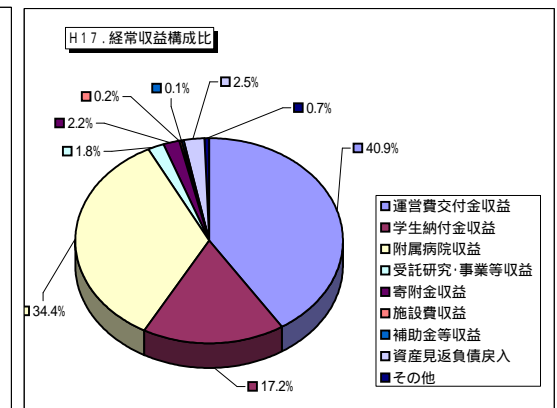
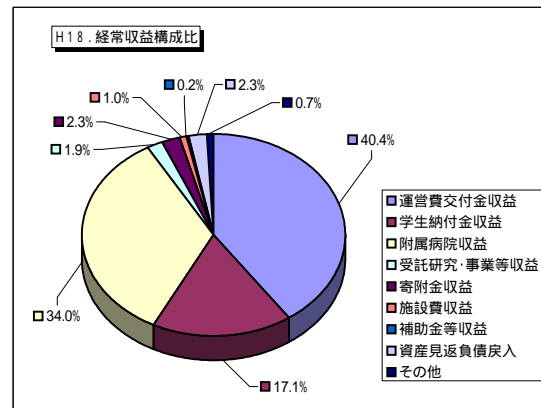
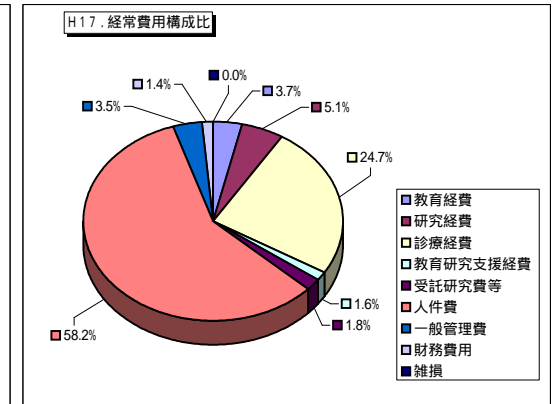
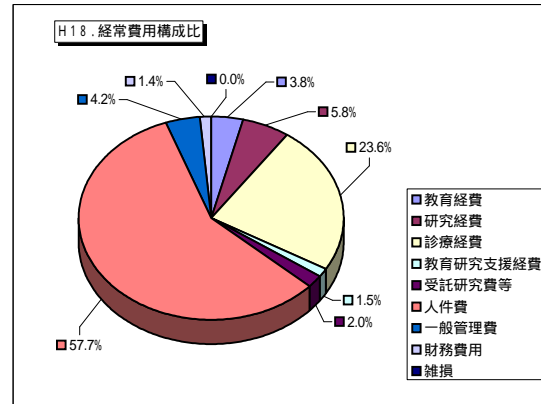
	平成17年度	平成18年度	対前年度増減
< 資産の部 >			
固定資産	64,979	63,897	1,082
1 有形固定資産	64,082	62,779	1,303
2 無形固定資産	88	111	23
3 投資その他の資産	809	1,006	197
流動資産	9,850	11,916	2,066
現金及び預金	7,251	9,338	2,087
未収入金	2,199	2,162	37
その他	400	416	16
資産合計	74,829	75,813	984
< 負債の部 >			
固定負債	27,852	26,082	1,770
資産見返負債	8,175	8,189	14
債務負担金・長期借入金	18,401	16,923	1,478
その他	1,276	970	306
流動負債	8,474	9,771	1,298
運営費交付金債務	558	766	208
寄附金債務	1,627	1,691	64
1年以内返済予定長期借入金	1,330	1,478	147
未払金	3,530	4,486	957
その他	1,429	1,350	79
負債合計	36,325	35,853	472
< 資本の部 >			
資本金	36,176	36,176	0
資本剰余金	606	721	115
利益剰余金	1,722	3,062	1,340
目的積立金	843	1,264	422
積立金	93	93	0
当期未処分利益	786	1,705	919
資本合計	38,504	39,959	1,456
負債資本合計	74,829	75,813	984



比較損益計算書(概要)

単位:百万円

	平成17年度	平成18年度	対前年度増減
< 経常費用 >			
業務費	30,921	30,776	145
教育経費	1,203	1,250	47
研究経費	1,669	1,899	230
診療経費	8,037	7,702	335
教育研究支援経費	508	478	30
受託研究費等	584	648	64
人件費	18,920	18,800	120
一般管理費	1,147	1,360	212
財務費用	453	440	13
雑損	4	0	4
経常費用合計 (a)	32,525	32,575	51
< 経常収益 >			
運営費交付金収益	13,642	13,759	117
学生納付金収益	5,724	5,829	104
附属病院収益	11,472	11,592	121
受託研究・事業等収益	595	663	68
寄附金収益	735	771	36
施設費収益	78	342	264
補助金等収益	33	73	40
資産見返負債戻入	819	769	50
その他	231	247	16
経常収益合計 (b)	33,330	34,046	717
経常利益 (c) = (b) - (a)	805	1,471	666
< 臨時損失 >			
固定資産除却損	92	5	88
その他	38	2	36
臨時損失合計 (d)	131	7	124
< 臨時利益 >			
資産見返負債戻入(除売却分)	102	15	87
その他	5	23	18
臨時利益合計 (e)	107	38	69
当期純利益 (f) = (c) - (d) + (e)	781	1,502	720
目的積立金取崩額 (g)	5	203	198
当期総利益 (h) = (f) + (g)	786	1,705	919



平成 1 8 事業年度

財 務 諸 表

〔 自 平成 1 8 年 4 月 1 日
至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人愛媛大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	業務実施コスト計算書	5
5	利益の処分に関する書類(案)	6
6	注記	7 - 9
7	附属明細書	10 - 20

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		30,485,925	
建物	28,207,735		
減価償却累計額	7,200,557		
減損損失累計額	<u>89,573</u>	20,917,606	
構築物	1,509,871		
減価償却累計額	<u>556,989</u>	952,882	
機械装置	48,141		
減価償却累計額	<u>4,413</u>	43,728	
工具器具備品	11,198,095		
減価償却累計額	<u>6,510,257</u>	4,687,838	
図書		5,624,535	
美術品・収蔵品		26,447	
船舶	12,890		
減価償却累計額	<u>8,154</u>	4,736	
車両運搬具	51,783		
減価償却累計額	<u>20,271</u>	31,511	
建設仮勘定		<u>4,284</u>	
有形固定資産合計		62,779,493	

2 無形固定資産

特許権		666	
ソフトウェア		86,636	
電話加入権		1,980	
特許権仮勘定		<u>21,721</u>	
無形固定資産合計		111,003	

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>1,006,171</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,006,171</u>	
固定資産合計			<u>63,896,666</u>

流動資産

現金及び預金		9,337,916	
未収学生納付金収入		19,547	
未収附属病院収入	2,077,674		
徴収不能引当金	<u>27,749</u>	2,049,925	
その他未収入金		92,909	
有価証券		99,946	
たな卸資産		12,738	
医薬品及び診療材料		290,149	
前払費用		3,077	
その他の流動資産		<u>9,759</u>	
流動資産合計			<u>11,915,967</u>
資産合計			<u>75,812,633</u>

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,251,814	
資産見返補助金等	13,376	
資産見返寄附金	939,181	
特許権仮勘定見返運営費交付金	2,788	
資産見返物品受贈額	<u>5,981,933</u>	8,189,092

長期寄附金債務

3

国立大学財務・経営センター債務負担金

14,182,928

長期借入金

2,740,204

退職給付引当金

6,516

長期未払金

180,096

長期リース債務

756,385

承継剰余金債務

26,530

固定負債合計

26,081,754

流動負債

運営費交付金債務

766,390

預り補助金等

1,407

寄附金債務

1,691,009

前受受託研究費等

202,159

前受金

313,711

預り科学研究費補助金等

39,221

預り金

169,108

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金

1,360,044

一年以内返済予定長期借入金

117,802

未払金

4,486,491

未払費用

44,020

未払消費税等

6,722

リース債務

573,319

流動負債合計

9,771,403

負債合計

35,853,157

資本の部

資本金

政府出資金

36,175,800

資本金合計

36,175,800

資本剰余金

資本剰余金

6,218,097

損益外減価償却累計額

5,410,429

損益外減損損失累計額

93,787

民間出えん金

7,485

資本剰余金合計

721,366

利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金

772,028

附属病院運営改善積立金

492,187

積立金

93,183

当期末処分利益

1,704,911

(うち当期総利益)

(1,704,911)

利益剰余金合計

3,062,310

資本合計

39,959,476

負債資本合計

75,812,633

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,249,888		
研究経費	1,898,882		
診療経費	7,701,938		
教育研究支援経費	477,540		
受託研究費	622,207		
受託事業費	25,555		
役員人件費	101,623		
教員人件費	11,179,253		
職員人件費	<u>7,518,653</u>	30,775,539	
一般管理費		1,359,664	
財務費用		439,796	
雑損		461	
経常費用合計			<u>32,575,459</u>
経常収益			
運営費交付金収益		13,759,359	
授業料収益		4,968,980	
入学金収益		695,961	
検定料収益		163,709	
附属病院収益		11,592,222	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		179,066	
受託研究等収益(その他)		458,738	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		6,549	
受託事業等収益(その他)		19,068	
寄附金収益		770,995	
施設費収益		342,151	
補助金等収益		72,875	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	182,434		
資産見返寄付金戻入	136,376		
資産見返補助金等戻入	1,069		
資産見返物品受贈額戻入	<u>449,348</u>	769,227	
財務収益		18,028	
雑益		229,256	
経常収益合計			<u>34,046,186</u>
経常利益			1,470,727
臨時損失			
固定資産除却損		4,709	
その他臨時損失		<u>2,348</u>	<u>7,057</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(除売却分)		21	
資産見返寄附金戻入(除売却分)		3,445	
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)		11,443	
その他臨時利益		<u>23,109</u>	<u>38,019</u>
当期純利益			1,501,689
目的積立金取崩額			<u>203,222</u>
当期総利益			<u><u>1,704,911</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,743,514
人件費支出	18,757,455
その他業務支出	999,254
運営費交付金収入	14,459,805
授業料収入	4,488,697
入学金収入	700,809
検定料収入	163,672
附属病院収入	11,684,518
受託研究等収入	672,617
受託事業等収入	29,826
補助金等収入	82,292
寄附金収入	867,364
その他収入	227,253
預り金の減少	11,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,865,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,975,067
有価証券の売却による収入	1,675,000
定期預金の取得による支出	33,100,000
定期預金の払戻による収入	28,100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	2,254,456
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	420
施設費による収入	2,014,080
小計	5,540,023
利息及び配当金の受取額	19,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,520,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済支出	1,212,641
長期借入金の返済による支出	117,811
リース債務等の返済による支出	591,590
小計	1,922,043
利息の支払額	436,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,358,484
資金に係る換算差額	-
資金減少額	3,013,418
資定期首残高	7,251,333
資定期末残高	4,237,916

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	30,775,539	
一般管理費	1,359,664	
財務費用	439,796	
雑損	461	
臨時損失	7,057	32,582,516
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	4,968,980	
入学金収益	695,961	
検定料収益	163,709	
附属病院収益	11,592,222	
受託研究等収益	637,804	
受託事業等収益	25,618	
寄附金収益	770,995	
資産見返寄附金戻入	136,376	
財務収益	18,028	
雑益	122,575	
臨時利益	<u>26,554</u>	<u>19,158,822</u>
業務費用合計		13,423,694
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,621,221	
損益外固定資産除却相当額	<u>6,135</u>	1,627,355
損益外減損損失相当額		93,787
引当外退職給付増加見積額		37,375
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	49,428	
政府出資の機会費用	<u>605,639</u>	<u>655,067</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>15,837,278</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成19年6月19日)

(単位:円)

当期末処分利益			1,704,911,389
当期総利益	1,704,911,389		
利益処分額			
積立金	145,263,270		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	908,777,714		
附属病院運営改善積立金	<u>650,870,405</u>	<u>1,559,648,119</u>	<u>1,704,911,389</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

期間進行基準、費用進行基準及び成果進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額14,045千円も含まれている。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしている。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日設定)並びに「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成19年3月1日最終改訂)を適用している。これにより、減損損失93,787千円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はない。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額	
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証	15,542,973 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	15,845,466 千円
3. 担保提供資産残高及び対応する債務残高	
担保提供資産残高	5,953,608 千円
債務残高	2,858,006 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	9,337,916 千円
うち定期預金(控除)	5,100,000 千円
資金期末残高	4,237,916 千円
2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産取得	101,714 千円
計	101,714 千円
3. 施設費収入の内訳	
当期施設費補助金等交付額	2,011,245 千円
施設費事業の工事契約に係る違約金	2,835 千円
計	2,014,080 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

当法人から「職員の出向に関する協定書」に基づき出向している職員が出向先において退職した場合、当法人にて退職給付をしなければならないことが判明したため、当期より、上記協定に基づく出向職員分に係る退職給付見積額を含めている。

引当外退職給付増加見積額

平成19年3月末 退職給付見積額	15,845,466 千円
平成18年3月末 退職給付見積額(控除)	15,650,150 千円
退職給付見積額計上の変更による	
平成18年3月末 出向職員の退職給付見積額の追加計上額(控除)	157,941 千円
計	37,375 千円

(固定資産の減損に係る注記)

1. 医学部及び附属病院焼却施設

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途・種類

建物附属設備 / 焼却炉 一式

建物附属設備 / その他 一式

場所

医学部及び附属病院(東温市志津川)

帳簿価額(認識時)

建物附属設備 / 焼却炉 76,815 千円

建物附属設備 / その他 467 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

本施設は、当初自治体の焼却炉では医学部及び附属病院の一般廃棄物焼却が出来ないため、焼却施設として設置し活用してきた。しかし、その後自治体の焼却施設において焼却が可能となったため、平成18年度において一般廃棄物の焼却経費節減のため1年間当施設を休止して、自治体に全て一般廃棄物の焼却を委託し、当施設での焼却に要する経費と外部委託した場合に要する経費について比較検討した。

その結果、外部委託の方が経費の節減効果が大であるとの結論を得たため、今後、当焼却施設を使用しないこととなった。また、当施設は、大学内においても他の目的としての施設利用が不可能であるため減損を認識することとした。

(3) 減損額の内訳(損益外処理をしている。)

建物附属設備 / 焼却炉 76,815 千円

建物附属設備 / その他 467 千円

(4) 回収可能サービス価額の採用理由及び算定方法

当施設においては使用予定がないため、不動産鑑定士の評価額及び取引業者の移設撤去費を考慮し正味売却価額とした。

2. 沿岸環境科学研究センター附属マリステーション

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途・種類	
土地 / 敷地	2,996.67 m ²
建物 / 実験研究室	943.84 m ²
建物 / 水族実験施設	75.50 m ²

場所

沿岸環境科学研究センター附属マリステーション（松山市中島町）

帳簿価額（認識時）

土地 / 敷地	11,990 千円
建物 / 実験研究室	12,720 千円
建物 / 水族実験施設	1,490 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

本施設は、当初生物研究や理学部の臨海実験施設として設置された。平成11年4月沿岸環境科学研究センターに移管後は、当初の目的に加え、沿岸環境科学全般の研究・教育拠点として活用してきたが、研究テーマの変化、アクセスの不便さ等により年々利用が減少したため、平成18年4月やむなく本施設を当分の間休止することとした。その後、当施設の利用計画について検討したが、上記の理由に加え、自治体による上水道が未設置の施設であり、今後についても設置される見込みがないことや、老朽化による施設維持費の増大等が障害となり、今後有効な利用計画が立てられないため減損を認識することとした。

(3) 減損額の内訳（損益外処理をしている。）

土地 / 敷地	3,730 千円
建物 / 実験研究室	10,920 千円
建物 / 水族実験施設	1,370 千円

(4) 回収可能サービス価額の採用理由及び算定方法

当施設においては使用予定がないため、不動産鑑定士の評価額を以て正味売却価額とした。

3. 休止電話回線の電話加入権

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途・種類	
電話加入権	44 回線
場所	
大学本部等	
帳簿価額（認識時）	
44回線 × 電話加入権 / 1回線（@14,000円）	616 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

休止回線の今後の使用について検討したが、入試用の臨時電話等を除く44回線分について使用予定が無いため減損の認識とした。

(3) 減損額の内訳（損益外処理をしている。）

44回線 × 減損額 / 1回線（@11,000円）	484 千円
----------------------------	--------

(4) 回収可能サービス価額の採用理由及び算定方法

休止回線の使用予定がないため、相続税評価額を以て正味売却価額とした。

（その他の注記）

1. 承継された診療費債権の財務諸表等への取扱いについて

国から承継された診療費債権について、平成16事業年度財務諸表に計上されていない診療費債権があることが判明した。このため、未計上の診療費債権に関し、平成17事業年度財務諸表等において追加修正を行った。追加修正内容は以下のとおりである。なお、平成18事業年度財務諸表等における経常利益及び当期総利益に影響はない。

平成16事業年度 未計上額	52,108 千円
平成17事業年度「附属病院収益」計上額	52,108 千円

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	16,192,456	1,695,174	17,684	17,869,947	4,356,794	1,371,590	12,290	-	12,290	13,500,862	
	構築物	1,328,291	77,678	519	1,405,450	550,189	132,282	-	-	-	855,261	
	工具器具備品	609,230	10,154	161	619,223	494,763	115,456	-	-	-	124,460	
	船舶	12,890	-	-	12,890	8,154	1,365	-	-	-	4,736	
	計	18,142,867	1,783,007	18,364	19,907,510	5,409,901	1,620,693	12,290	-	12,290	14,485,319	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	10,084,696	253,093	-	10,337,789	2,843,762	823,205	77,283	-	77,283	7,416,744	
	構築物	62,279	42,141	-	104,420	6,799	4,747	-	-	-	97,621	
	機械装置	3,711	44,430	-	48,141	4,413	2,206	-	-	-	43,728	
	工具器具備品	9,584,042	1,071,479	76,649	10,578,872	6,015,494	2,031,223	-	-	-	4,563,378	
	図書	5,544,103	90,633	10,201	5,624,535			-	-	-	5,624,535	
	車両運搬具	36,617	15,166	-	51,783	20,271	7,334	-	-	-	31,511	
	計	25,315,448	1,516,942	86,850	26,745,540	8,890,740	2,868,715	77,283	-	77,283	17,777,518	
非償却資産	土地	30,489,655	-	-	30,489,655			3,730	-	3,730	30,485,925	
	美術品・收藏品	26,407	40	-	26,447			-	-	-	26,447	
	建設仮勘定	3,419	710,844	709,979	4,284			-	-	-	4,284	
	計	30,519,481	710,884	709,979	30,520,386			3,730	-	3,730	30,516,656	
有形固定資産合計	土地	30,489,655	-	-	30,489,655			3,730	-	3,730	30,485,925	
	建物	26,277,153	1,948,267	17,684	28,207,735	7,200,557	2,194,796	89,573	-	89,573	20,917,606	
	構築物	1,390,570	119,819	519	1,509,871	556,989	137,029	-	-	-	952,882	
	機械装置	3,711	44,430	-	48,141	4,413	2,206	-	-	-	43,728	
	工具器具備品	10,193,272	1,081,633	76,810	11,198,095	6,510,257	2,146,679	-	-	-	4,687,838	
	図書	5,544,103	90,633	10,201	5,624,535			-	-	-	5,624,535	
	美術品・收藏品	26,407	40	-	26,447			-	-	-	26,447	
	船舶	12,890	-	-	12,890	8,154	1,365	-	-	-	4,736	
	車両運搬具	36,617	15,166	-	51,783	20,271	7,334	-	-	-	31,511	
	建設仮勘定	3,419	710,844	709,979	4,284			-	-	-	4,284	
	計	73,977,797	4,010,832	815,193	77,173,436	14,300,641	4,489,408	93,303	-	93,303	62,779,493	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	-	31,661	-	31,661	528	528	-	-	-	31,133	
	計	-	31,661	-	31,661	528	528	-	-	-	31,133	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	-	743	-	743	77	77	-	-	-	666	
	ソフトウェア	113,371	5,930	-	119,302	63,799	25,019	-	-	-	55,503	
	計	113,371	6,673	-	120,045	63,876	25,097	-	-	-	56,169	
非償却資産	電話加入権	2,464	-	-	2,464			484	-	484	1,980	
	特許権仮勘定	10,527	12,022	829	21,721			-	-	-	21,721	
	計	12,991	12,022	829	24,185			484	-	484	23,701	
無形固定資産合計	特許権	-	743	-	743	77	77	-	-	-	666	
	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	484	1,980	
	ソフトウェア	113,371	37,591	-	150,962	64,326	25,547	-	-	-	86,636	
	特許権仮勘定	10,527	12,022	829	21,721	-	-	-	-	-	21,721	
	計	126,363	50,357	829	175,890	64,404	25,624	484	-	484	111,003	
その他の資産	投資有価証券	708,872	399,851	102,551	1,006,171	-	-	-	-	-	1,006,171	
	長期性預金	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	808,872	399,851	202,551	1,006,171	-	-	-	-	-	1,006,171	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	194,919	2,316,730	-	2,278,660	-	232,988	
診療材料	81,847	1,471,680	-	1,496,367	-	57,161	
貯蔵品	12,590	137,792	-	137,643	0	12,738	
合計	289,355	3,926,202	-	3,912,670	-	302,887	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	横河原宿舎	東温市重信町大字横河原夏梅355-47	(㎡) 93.6	排水管理施設地	(千円) 6	
"	演習林	松山市大井野町	1.81	案内標識設置敷地	1	
"	"	松山市大井野町乙145-2	24.10	擁壁取設敷地	1	
"	御幸寮	松山市御幸2-3-5	47.70	樹木敷地	2	
"	本部	松山市道後樋又10番地先	1.31	通信ケーブル	1	
"	理学部	松山市文京町2-5	3.50	給水管	0	
"		松山市勝山2丁目	1.84	案内板	1	
"		松山市清水3丁目	2.24	案内板	1	
"		松山市土橋町1番地	0.06	自記水位計	5	
"	本部	松山市道後樋又10-13,道後樋又2番,文京町3	(㎡) 657.2	排水管	36	
"	農学部	松山市樽味2丁目	12	テレビ電波障害架空線	0	
"	工学部外	松山市文京町,緑町2丁目,平和通1・2丁目	1,015	テレビ電波障害架空線	10	
"	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
"	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	72区画	駐車場	326	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	60区画	駐車場	270	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	64区画	駐車場	290	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	67区画	駐車場	302	
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	578.16	宿舎	4,558	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	316.8	宿舎	3,000	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	368.95	宿舎	3,224	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	420.69	宿舎	3,400	
	小計				15,437	
区分	品名・規格		数量	機会費用の額		
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム		一式	(千円) 1,610		
"	多検体翻訳鑄型構築システム		一式	3,583		
"	マイクロシンチレーションカウンター		一式	5,489		
"	酸素アッセイシステム		一式	2,438		
"	無細胞蛋白質合成多検体システム		一式	1,056		
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス		一式	794		
"	高速発光分光装置		一式	1,704		
"	分光放射計		一式	636		
"	薄膜電極蒸着装置		一式	6,360		
"	LIFプラズマ診断装置		一式	2,652		
"	冷陰極管試験装置		一式	1,272		
"	CARS分析装置		一式	2,340		
"	電気炉		一式	732		
"	NECパソコンMA14HEZ1BEJB 他		一式	3,325		
	小計		一式	33,991		
合計				49,428		

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	債券 大阪府公募債		99,772	100,000	99,946	
	計	99,772	100,000	99,946		
貸借対照表 計上額				99,946		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	債券 山形県平成15年度 第3回公募債		99,581	100,000	99,810		-
債券 北海道平成16年度 第7回公募債		99,372	100,000	99,671			
債券 名古屋市 第12回公募債		208,774	200,000	206,193			
債券 政府保証債 第94回預金保険機 構債権7年		202,256	200,000	201,592			
債券 神戸市 平成14年度第30 回公募債		98,648	100,000	99,227	-		
債券 特別大阪府地方債 第206回		102,416	100,000	101,757	-		
債券 北海道平成16年度 第7回公募債		98,227	100,000	98,636	-		
債券 神戸市 平成13年度第7回 公募債		99,171	100,000	99,281	-		
	計	1,008,445	1,000,000	1,006,168	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	普通株式(寄附受) (株)セルフリーサイエン	3	-	3	-	-	
	計	3	-	3	-	-	
貸借対照表 計上額				1,006,171			

(5) 借入金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	1,915,590	-	-	1,915,590	1.44	平成43年3月18日	
設備整備資金	1,060,227	-	117,811	942,416	0.99	平成27年3月18日	
計	2,975,817	-	117,811	2,858,006			

(6) - 1 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,156,968	79,294	2,077,674	8,970	18,779	27,749	(注)
計	2,156,968	79,294	2,077,674	8,970	18,779	27,749	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) - 2 退職給付引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,783	2,348	1,615	6,516	
退職一時金に係る債務	5,783	2,348	1,615	6,516	
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	5,783	2,348	1,615	6,516	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は760千円である。

(7) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター 債務 負担金	1	16,755,614	-	-	1	1,212,641	1	15,542,973	
合 計	1	16,755,614	-	-	1	1,212,641	1	15,542,973	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	36,175,800	-	-	36,175,800	
計	36,175,800	-	-	36,175,800	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,935	-	-	1,467,935	
施設費	615,043	1,675,347	-	2,290,391	(注) 1.
NTT無利子借入金	2,327,360	-	-	2,327,360	
寄附金等	-	40	-	40	
目的積立金	52,520	161,232	-	213,752	
損益外固定資産除却 差額	63,018	-	18,364	81,381	(注) 2.
計	4,399,841	1,836,619	18,364	6,218,097	
損益外減価償却 累計額	3,801,437	1,621,221	12,229	5,410,429	(注) 2. 3.
損益外減損損失 累計額	-	93,787	-	93,787	
民間出入金	7,485	-	-	7,485	
差 引 計	605,888	121,612	6,135	721,366	

(注) 1. 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。

2. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及び損益外固定資産除却差額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。

3. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び目的積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものである。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	464,047	547,994	240,014	772,028	(注)
附属病院運営改善積立金	378,502	238,126	124,440	492,187	(注)
積立金	93,183	-	-	93,183	
計	935,732	786,120	364,454	1,357,398	

(注) 当期増加額は平成17年度の利益処分によるものである。また、当期減少額は固定資産の購入や費用の発生等に伴う取崩によるものである。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究・組織運営改善積立金	100,738	費用の発生
附属病院運営改善積立金	102,484	費用の発生、リース債務の元金償還(注)
計	203,222	
その他		
教育研究・組織運営改善積立金	139,276	資産の購入
附属病院運営改善積立金	21,956	資産の購入
計	161,232	

(注) 費用の発生による取崩額は80,332千円、リース債務の元金償還による取崩額は22,152千円である。

(1 0) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費		207,910	
備品費		52,298	
印刷製本費		53,364	
水道光熱費		184,195	
旅費交通費		80,112	
通信運搬費		8,204	
賃借料		3,159	
車両燃料費		810	
保守費		28,142	
修繕費		34,769	
損害保険料		990	
広告宣伝費		20,159	
行事費		4,620	
諸会費		4,477	
報酬・委託・手数料		158,923	
奨学費		292,331	
減価償却費		93,983	
貸倒損失		5,341	
雑費		15,309	
その他		791	1,249,888

研究経費

消耗品費		536,131	
備品費		146,115	
印刷製本費		25,444	
水道光熱費		90,476	
旅費交通費		270,464	
通信運搬費		19,018	
賃借料		5,770	
車両燃料費		1,467	
保守費		27,789	
修繕費		60,219	
広告宣伝費		4,200	
諸会費		20,085	
報酬・委託・手数料		214,767	
奨学費		7,470	
減価償却費		429,641	
雑費		39,838	
その他		695	
他勘定振替高		709	1,898,882

診療経費

材料費

医薬品費	2,557,670	
診療材料費	1,477,566	
医療用消耗器具備品費	18,392	
給食用材料費	129	4,053,757

委託費

検査委託費	87,373	
給食委託費	301,299	
寝具委託費	18,025	

医事委託費	58,990		
清掃委託費	46,234		
保守委託費	63,164		
その他の委託費	188,279	763,365	
設備関係費			
減価償却費	2,032,808		
機器賃借料	41,305		
修繕費	155,054		
機器保守費	118,803	2,347,970	
研修費	406	406	
経費			
消耗品費	131,646		
備品費	29,701		
印刷製本費	19,833		
水道光熱費	196,591		
旅費交通費	9,422		
通信運搬費	10,614		
賃借料	1,174		
保守費	15,936		
損害保険料	17,520		
広告宣伝費	1,870		
諸会費	3,171		
会議費	6		
報酬・委託・手数料	52,199		
職員被服費	7,592		
徴収不能引当金繰入額	26,473		
雑費	11,476		
租税公課	1,217	536,440	7,701,938
教育研究支援経費			
消耗品費		108,464	
備品費		4,186	
印刷製本費		106,149	
水道光熱費		25,260	
旅費交通費		1,587	
通信運搬費		6,857	
賃借料		3,085	
保守費		12,839	
修繕費		19,147	
諸会費		190	
報酬・委託・手数料		12,094	
減価償却費		209,728	
雑費		6,413	
他勘定振替高		38,461	477,540
受託研究費			622,207
受託事業費			25,555
役員人件費			
報酬		65,461	
賞与		25,095	
退職給付費用		3,276	
法定福利費		7,792	101,623
教員人件費			

常勤教員給与			
給与	6,031,138		
賞与	2,272,830		
退職給付費用	744,089		
法定福利費	1,049,867		
非常勤教員給与			
給与	985,526		
賞与	16,492		
退職給付費用	199		
法定福利費	79,111	11,179,253	
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	4,041,098		
賞与	1,320,042		
退職給付費用	785,184		
法定福利費	684,852		
非常勤職員給与			
給与	568,617		
賞与	40,914		
退職給付費用	1,639		
法定福利費	76,306	7,518,653	
一般管理費			
消耗品費	84,744		
備品費	10,792		
印刷製本費	11,410		
水道光熱費	186,676		
旅費交通費	48,790		
通信運搬費	22,877		
賃借料	3,382		
車両燃料費	1,549		
福利厚生費	14,800		
保守費	115,969		
修繕費	85,750		
損害保険料	16,349		
広告宣伝費	32,813		
行事費	599		
諸会費	9,323		
会議費	753		
報酬・委託・手数料	240,206		
減価償却費	90,260		
雑費	359,681		
租税公課	22,940	1,359,664	

1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	157,800	-	157,800	-	-	157,800	-
17年度	400,301	-	373,533	-	-	373,533	26,768
18年度	-	14,459,805	13,228,026	492,157	-	13,720,183	739,622
合計	558,101	14,459,805	13,759,359	492,157	-	14,251,517	766,390

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	-	-	11,980,174	11,980,174
成果進行基準適用業務	-	-	234,569	234,569
費用進行基準適用業務	157,800	373,533	1,013,283	1,544,617
合計	157,800	373,533	13,228,026	13,759,359

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,944,245	-	1,617,278	333,220	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	67,000	-	58,069	8,931	
計	2,011,245	-	1,675,347	342,151	

(注) 資本剰余金には、前年度計上した建設仮勘定からの振替額等6,254千円含む。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	74,346	-	12,137	-	-	60,891	
研究拠点形成費補助金	8,016	-	-	-	-	7,940	
総合食料対策事業関係補助金	3,310	-	-	-	-	3,310	
医療関係者研修費等補助金	735	-	-	-	-	735	
合計	86,407	-	12,137	-	-	72,875	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	88,640 (88,640)	6	3,276 (3,276)	1
	非常勤	1,915	2	-	-
	計	90,555	8	3,276	1
教職員	常勤	13,665,108 (13,560,555)	1,884	1,528,540 (1,527,008)	161
	非常勤	1,611,550	950	1,838	31
	計	15,276,657	2,834	1,530,379	192
合計	常勤	13,753,748 (13,649,195)	1,890	1,531,816 (1,530,284)	162
	非常勤	1,613,465	952	1,838	31
	計	15,367,213	2,842	1,533,655	193

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人教師及び外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程及び国立大学法人愛媛大学外国人教師退職手当規程に基づいている。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
3. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
4. 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
5. 退職給付支給額の常勤欄については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	4,014	1,245,874	1,249,888	-	1,249,888
研究経費	121,579	1,777,304	1,898,882	-	1,898,882
診療経費	7,701,938	-	7,701,938	-	7,701,938
教育研究支援経費	-	477,540	477,540	-	477,540
受託研究費	116,818	505,389	622,207	-	622,207
受託事業費	6,008	19,546	25,555	-	25,555
人件費	5,054,127	13,745,402	18,799,529	-	18,799,529
一般管理費	62,633	1,297,030	1,359,664	-	1,359,664
財務費用	430,316	9,480	439,796	-	439,796
雑損	408	53	461	-	461
小 計	13,497,841	19,077,618	32,575,459	0	32,575,459
業務収益					
運営費交付金収益	2,459,509	11,482,285	13,941,794	-	13,941,794
学生納付金収益	-	5,828,650	5,828,650	-	5,828,650
附属病院収益	11,592,222	-	11,592,222	-	11,592,222
受託研究等収益	116,818	520,986	637,804	-	637,804
受託事業等収益	6,008	19,609	25,618	-	25,618
寄附金収益	30,380	876,991	907,371	-	907,371
財務収益	-	18,028	18,028	-	18,028
雑益	112,363	982,337	1,094,700	-	1,094,700
小 計	14,317,300	19,728,886	34,046,186	0	34,046,186
業務損益	819,459	651,268	1,470,727	0	1,470,727
帰属資産	15,668,446	49,711,745	65,380,191	10,432,442	75,812,633

(注) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院80,332千円、その他100,738千円である。

(注) 損益外減価償却相当額は、附属病院47,349千円、その他1,573,871千円である。

(注) 引当外退職給付増加見積額は、附属病院95,977千円、その他 58,603千円である。

(注) セグメントの区分方法は、主に診療事業を行う附属病院と、主に教育研究事業を行うその他に区分している。

(注) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院運営費交付金積算過大により学内予算と差異があるため、278,826千円減額調整している。

(注) 附属病院における業務損益のうち、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は 104,176千円である。また、資産見返物品受贈額戻入の額は91,903千円である。

(注) 法人共通の帰属資産については、現金及び預金9,326,325千円、投資有価証券1,006,171千円、有価証券99,946千円である。

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
附属病院	23,150	61	
その他	843,780	1,081	
合 計	866,930	1,142	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	30,023	202,405	111,744	120,683
その他	20,827	398,041	384,570	34,298
合 計	50,850	600,446	496,314	154,982

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	2,346	3,428	5,074	700
その他	45,789	137,105	136,417	46,477
合 計	48,134	140,533	141,490	47,177

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	6,072	6,008	63
その他	-	19,546	19,609	63
合 計	-	25,618	25,618	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘要
特定領域研究	(133,620) 0	25	
基盤研究 (A)	(54,695) 18,120	13	
基盤研究 (B)	(167,605) 29,040	50	
基盤研究 (C)	(148,600) 0	117	
萌芽研究	(35,010) 0	27	
若手研究 (A)	(13,850) 4,155	3	
若手研究 (B)	(80,600) 0	56	
学術創成研究費	(70,345) 19,590	2	
特別研究員奨励費	(20,600) 0	20	
特別研究促進費	(2,700) 0	1	
若手研究 (スタートアップ)	(5,640) 0	4	
奨励研究	(3,840) 0	6	
厚生労働省科学研究費補助金	(87,925) 5,280	28	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(25,600) 3,780	4	
建設技術研究開発費補助金	(6,077) 1,823	1	
研究拠点形成費補助金	(175,130) 17,513	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(24,599) 7,380	3	
大学発起業化シーズ育成支援事業費補助金	(2,000) 0	2	
二国間交流事業	(2,925) 0	2	
国立高度専門医療センター等研究費	(6,250) 0	5	
合 計	(1,067,611) 106,681	370	

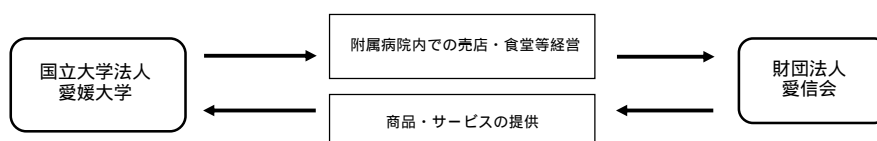
(2 0) 関連公益法人

(1) 関連公益法人の概要

名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成19年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院 内での売店・食堂 等の経営	関連公益法人	理事長	豊崎 敬剛	元課長
			常務理事	児島 實	元部長
			理事	松田 博	元教授
			理事	日和田 邦男	元教授
			理事	前田 信治	元教授
			理事	稲瀬 道和	
			理事	毛利 良昭	元事務長
			理事	石川 克之	
			評議員会長	横山 雅好	教授
			評議員	植田 規史	教授
			評議員	小林 展章	教授
			評議員	荒木 博陽	教授
			評議員	小西 正光	教授
			評議員	大橋 裕一	教授
			評議員	山村 滋	運営部長
			評議員	宇都宮 温子	看護部長
			顧問	橋本 公二	教授
			顧問	長島 一博	経営専門部長

関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 愛信会	315,949	65,375	250,573	390,347	386,082	4,266

(3) 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
			うち当法人負担額			
	うち出えん等		会費	負担金	その他	
財団法人 愛信会	147,000	-	376,882	-	-	-

(4) 関連公益法人との取引の状況

関連公益法人の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入		
	うち当法人との取引		
	金額	割合	
財団法人 愛信会	379,929	14	0.00%